

大阪労働局発表
令和3年12月27日（月）

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
（電話）06-4790-6300

大阪労働市場ニュース（令和3年11月分）

「現下の雇用失業情勢は、求人が底堅く推移する中、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。」

○有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人倍率（季節調整値）**1.13倍** 前月より0.01ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）
 - 有効求人数（季節調整値）**187,692人** 前月より1.7%増加（2か月ぶりの増加）
 - 有効求職者数（季節調整値）**165,871人** 前月より0.9%増加（3か月ぶりの増加）
 - 就業地別有効求人倍率（季節調整値）**0.95倍** 前月より0.01ポイント上昇（3か月連続の上昇）
- ※公表値としては、集計開始以降、継続的に「受理地別」（求人票を受理したハローワークの所在地で求人数を集計）を使用。「就業地別」は、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する就業地で求人数を集計し、算出したもの。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人倍率（季節調整値）**2.23倍** 前月より0.12ポイント上昇（2か月ぶりの上昇）
- 新規求人数（原数値）**67,765人** 前年同月より11.0%増加（5か月連続の増加）
- 新規求職申込件数（原数値）**26,918人** 前年同月より18.3%増加（2か月ぶりの増加）

・新規求人数は5か月連続の増加。

減少した業種：「教育、学習支援業」（10か月ぶり）、「その他サービス業」（3か月ぶり）の減少。
増加した業種：「建設業」（3か月ぶり）、「製造業」（8か月連続）、「情報通信業」（8か月連続）、「運輸業、郵便業」（7か月連続）、「卸売業、小売業」（3か月ぶり）、「学術研究、専門・技術サービス業」（9か月連続）「宿泊業、飲食サービス業」（3か月ぶり）、「生活関連サービス業、娯楽業」（2か月連続）、「医療、福祉」（3か月ぶり）の増加。

・新規求職申込件数は、2か月ぶりの増加。【P.5参照】

【近畿】有効求人倍率（季節調整値）**1.06倍** 前月と同倍率

【全国】有効求人倍率（季節調整値）**1.15倍** 前月と同倍率

◆ 令和4年1月～2月 ハローワーク 保育士就職面接会・就職応援セミナー 開催 !!

○保育士就職面接会（ハローワーク梅田 ☎大阪西・阿倍野合同 ☎泉大津 ☎枚方 ☎茨木）

○保育士セミナー&事業所説明会（ハローワーク梅田）

大阪府内のハローワークでは、保育士を目指す方の就職活動をサポートします！保育士の資格はないけれど保育施設で働きたい方、資格はあるけれど保育士として勤務したことのない方、ブランクがあり再就職に不安を感じられている方など、保育士での就職を希望されるすべての方へのきめ細かな支援を行っております。

※各イベントにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で開催いたします。（予約制）

第1表 一般職業紹介状況

年 月		3年 11月	3年 10月	2年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	167,065	168,757	158,104	5.7	—
	季節調整値 (人)	165,871	164,416	158,602	—	0.9
	2 新規求職申込件数 (件)	26,918	30,024	22,759	18.3	—
	季節調整値 (件)	30,089	28,448	26,807	—	5.8
	3 月間有効求人数 (人)	194,355	191,634	182,933	6.2	—
	季節調整値 (人)	187,692	184,494	177,177	—	1.7
	4 新規求人数 (人)	67,765	69,433	61,032	11.0	—
	季節調整値 (人)	67,101	59,923	63,116	—	12.0
	5 就職件数 (件)	6,116	6,031	5,920	3.3	—
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.16	1.14	1.16	0.00	—
	季節調整値 (倍)	1.13	1.12	1.12	—	0.01
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.52	2.31	2.68	▲ 0.16	—
	季節調整値 (倍)	2.23	2.11	2.35	—	0.12
	8 就職率(5÷2×100) (%)	22.7	20.1	26.0	▲ 3.3	—
う ち 一 般	9 月間有効求職者数 (人)	105,043	106,519	102,521	2.5	—
	10 新規求職申込件数 (件)	17,255	19,465	15,123	14.1	—
	11 月間有効求人数 (人)	117,513	115,481	108,909	7.9	—
	12 新規求人数 (人)	39,266	41,766	35,213	11.5	—
	13 就職件数 (件)	3,060	2,999	2,935	4.3	—
	14 有効求人倍率(11÷9) (倍)	1.12	1.08	1.06	0.06	—
	15 新規求人倍率(12÷10) (倍)	2.28	2.15	2.33	▲ 0.05	—
16 就職率(13÷10×100) (%)	17.7	15.4	19.4	▲ 1.7	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	62,022	62,238	55,583	11.6	—
	18 新規求職申込件数 (件)	9,663	10,559	7,636	26.5	—
	19 月間有効求人数 (人)	76,842	76,153	74,024	3.8	—
	20 新規求人数 (人)	28,499	27,667	25,819	10.4	—
	21 就職件数 (件)	3,056	3,032	2,985	2.4	—
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	1.24	1.22	1.33	▲ 0.09	—
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	2.95	2.62	3.38	▲ 0.43	—
	24 就職率(21÷18×100) (%)	31.6	28.7	39.1	▲ 7.5	—

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(令和3年2月季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

第2表 最近の雇用失業情勢

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
29年度	78,560 (8.9)	30,508 (▲ 6.4)	2.58 (0.37)	222,833 (10.0)	137,211 (▲ 4.1)	1.62 (0.20)	3.4 (▲ 0.6)	1.49 (0.18)	3.0 (▲ 0.5)	1.54 (0.15)	2.8 (▲ 0.3)
30年度	81,781 (4.1)	28,644 (▲ 6.1)	2.86 (0.28)	234,890 (5.4)	132,201 (▲ 3.7)	1.78 (0.16)	3.2 (▲ 0.2)	1.61 (0.12)	2.8 (▲ 0.2)	1.62 (0.08)	2.4 (▲ 0.4)
令和元年度	79,343 (▲ 3.0)	27,953 (▲ 2.4)	2.84 (▲ 0.02)	230,712 (▲ 1.8)	132,586 (0.3)	1.74 (▲ 0.04)	2.9 (▲ 0.3)	1.57 (▲ 0.04)	2.6 (▲ 0.2)	1.55 (▲ 0.07)	2.4 (0.0)
令和2年度	61,462 (▲ 22.5)	27,496 (▲ 1.6)	2.24 (▲ 0.60)	176,989 (▲ 23.3)	149,672 (12.9)	1.18 (▲ 0.56)	3.4 (0.5)	1.08 (▲ 0.49)	3.0 (0.4)	1.10 (▲ 0.45)	2.8 (0.4)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
2年11月	63,116 (14.2)	26,807 (▲ 2.6)	2.35 (0.34)	177,177 (1.1)	158,602 (0.8)	1.12 (0.01)	3.3 (0.5)	1.02 (0.00)	2.9 (0.8)	1.05 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
12月	62,630 (▲ 0.8)	26,561 (▲ 0.9)	2.36 (0.01)	175,794 (▲ 0.8)	158,889 (0.2)	1.11 (▲ 0.01)		1.01 (▲ 0.01)	3.1 (0.9)	1.05 (0.00)	3.0 (0.0)
3年1月	64,232 (2.6)	24,828 (▲ 6.5)	2.59 (0.23)	181,606 (3.3)	156,078 (▲ 1.8)	1.16 (0.05)		1.05 (0.04)	3.2 (0.8)	1.10 (0.05)	2.9 (▲ 0.1)
2月	63,045 (▲ 1.8)	27,449 (10.6)	2.30 (▲ 0.29)	180,504 (▲ 0.6)	155,099 (▲ 0.6)	1.16 (0.00)	(3.9) (1.0)	1.06 (0.01)	3.2 (0.5)	1.09 (▲ 0.01)	2.9 (0.0)
3月	64,579 (2.4)	28,227 (2.8)	2.29 (▲ 0.01)	180,960 (0.3)	158,561 (2.2)	1.14 (▲ 0.02)		1.05 (▲ 0.01)	2.9 (▲ 0.2)	1.10 (0.01)	2.6 (▲ 0.3)
4月	59,009 (▲ 8.6)	27,992 (▲ 0.8)	2.11 (▲ 0.18)	179,330 (▲ 0.9)	162,818 (2.7)	1.10 (▲ 0.04)		1.04 (▲ 0.01)	3.3 (0.2)	1.09 (▲ 0.01)	2.8 (0.2)
5月	60,907 (3.2)	24,038 (▲ 14.1)	2.53 (0.42)	178,768 (▲ 0.3)	162,802 (0.0)	1.10 (0.00)	(3.6) (0.3)	1.05 (0.01)	3.3 (0.4)	1.09 (0.00)	3.0 (0.2)
6月	66,235 (8.7)	27,200 (13.2)	2.44 (▲ 0.09)	180,874 (1.2)	155,068 (▲ 4.8)	1.17 (0.07)		1.10 (0.05)	3.4 (0.3)	1.13 (0.04)	2.9 (▲ 0.1)
7月	64,003 (▲ 3.4)	33,342 (22.6)	1.92 (▲ 0.52)	182,341 (0.8)	159,250 (2.7)	1.14 (▲ 0.03)		1.09 (▲ 0.01)	3.3 (0.1)	1.15 (0.02)	2.8 (▲ 0.1)
8月	66,554 (4.0)	30,366 (▲ 8.9)	2.19 (0.27)	182,421 (0.0)	165,253 (3.8)	1.10 (▲ 0.04)	(3.6) (▲ 0.3)	1.06 (▲ 0.03)	3.2 (0.0)	1.14 (▲ 0.01)	2.8 (0.0)
9月	65,226 (▲ 2.0)	27,709 (▲ 8.7)	2.35 (0.16)	184,607 (1.2)	165,175 (0.0)	1.12 (0.02)		1.06 (0.00)	2.9 (▲ 0.4)	1.16 (0.02)	2.8 (0.0)
10月	59,923 (▲ 8.1)	28,448 (2.7)	2.11 (▲ 0.24)	184,494 (▲ 0.1)	164,416 (▲ 0.5)	1.12 (0.00)		1.06 (0.00)	2.9 (▲ 0.4)	1.15 (▲ 0.01)	2.7 (▲ 0.1)
11月	67,101 (12.0)	30,089 (5.8)	2.23 (0.12)	187,692 (1.7)	165,871 (0.9)	1.13 (0.01)	— (—)	1.06 (0.00)	— (—)	1.15 (0.00)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和3年2月に季節調整替えを行い、令和2年12月以前の数値を改訂済。
 4. 完全失業率の年度欄については年平均の数値。5. 大阪の完全失業率は3か月平均。
 6. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)。7. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比11.0%増と、5か月連続の増加となった。

(単位:人,%)

産業計	2年		3年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業計	61,032 ▲22.9	57,951 ▲20.7	66,763 ▲14.6	66,002 ▲14.2	64,340 ▲5.1	61,033 14.4	59,068 8.2	62,970 ▲2.5	60,316 3.1	64,225 9.1	65,604 0.8	69,433 4.5	67,765 11.0
建設業	4,901 ▲18.4	6,786 19.8	5,986 0.4	5,411 ▲4.5	7,090 21.5	5,623 33.0	5,208 16.9	7,309 ▲1.8	5,487 2.8	5,153 12.7	7,206 ▲6.3	5,854 ▲3.3	5,394 10.1
製造業	3,451 ▲34.3	3,795 ▲20.3	4,121 ▲22.7	4,228 ▲17.5	4,648 ▲0.9	4,156 38.1	3,975 21.9	4,697 17.1	4,490 31.4	4,371 36.0	5,103 14.0	5,556 38.1	5,019 45.4
情報通信業	2,274 ▲30.8	2,082 ▲30.2	2,326 ▲19.8	2,360 ▲18.7	2,511 ▲15.5	2,660 35.3	2,378 11.9	2,695 9.5	2,791 33.0	2,752 29.0	2,831 29.8	3,158 41.4	3,154 38.7
運輸業,郵便業	3,217 ▲41.7	3,473 ▲37.2	5,050 ▲13.3	3,548 ▲30.0	4,043 ▲14.6	4,747 ▲0.7	3,023 2.5	4,071 3.0	4,795 3.0	3,286 15.4	4,390 3.0	5,842 6.4	3,668 14.0
卸売業,小売業	6,394 ▲36.4	5,932 ▲33.6	6,940 ▲23.4	6,489 ▲29.7	6,799 ▲15.6	6,430 16.5	5,479 ▲9.6	6,217 ▲8.0	6,220 1.3	6,098 5.4	6,284 ▲8.0	6,670 ▲3.1	6,415 0.3
学術研究,専門・ 技術サービス業	1,771 ▲33.6	1,828 ▲20.1	2,006 ▲19.8	1,954 ▲8.9	2,103 10.3	1,835 16.1	1,730 13.4	2,464 24.8	1,833 1.6	1,888 4.1	2,084 6.7	2,041 9.1	2,194 23.9
宿泊業,飲食サ ービス業	6,228 ▲14.8	3,383 ▲54.1	6,374 ▲9.3	6,197 ▲22.1	4,380 ▲31.2	5,674 6.0	6,000 49.7	3,749 ▲24.7	4,970 ▲6.4	7,861 22.0	4,092 ▲11.8	6,080 ▲3.1	7,919 27.2
生活関連サ ービス業,娯楽業	4,535 ▲17.7	1,910 ▲19.3	1,618 ▲37.2	4,570 ▲12.8	1,981 ▲6.8	1,607 51.2	4,629 ▲0.2	2,496 15.8	1,845 0.8	4,228 ▲6.9	2,204 ▲2.8	2,347 35.7	4,925 8.6
教育,学 習支援業	962 1.6	870 ▲12.6	843 ▲30.8	1,148 9.6	945 21.6	669 23.4	872 38.0	966 32.0	633 13.0	1,160 77.1	940 27.4	915 27.8	814 ▲15.4
医療,福祉	17,016 ▲10.2	17,615 ▲6.4	19,818 ▲7.4	17,690 ▲5.1	17,740 ▲5.1	17,751 10.8	15,795 ▲1.1	17,222 ▲5.8	17,264 2.1	17,640 6.0	18,527 ▲0.1	19,377 ▲0.4	17,877 5.1
サービス業 (他に分類されな いもの)	8,030 ▲16.9	7,287 ▲22.5	8,157 ▲20.3	8,140 ▲13.7	8,755 6.1	7,403 1.4	7,637 11.2	8,164 ▲1.9	8,005 0.7	7,355 ▲4.3	8,642 12.2	9,048 1.8	7,790 ▲3.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は前年同月比。

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

令和3年11月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
産業計	67,765	11.0	39,266	11.5	28,499	10.4
建設業	5,394	10.1	5,010	10.9	384	0.3
製造業	5,019	45.4	3,584	43.8	1,435	49.8
情報通信業	3,154	38.7	3,057	39.6	97	15.5
運輸業,郵便業	3,668	14.0	2,880	12.9	788	18.3
卸売業,小売業	6,415	0.3	3,733	▲9.5	2,682	18.1
学術研究,専門 ・技術サービス業	2,194	23.9	1,537	15.0	657	51.0
宿泊業,飲食サ ービス業	7,919	27.2	2,520	55.7	5,399	17.1
生活関連サ ービス業, 娯楽業	4,925	8.6	2,715	9.4	2,210	7.6
教育,学 習支援業	814	▲15.4	360	▲6.5	454	▲21.3
医療,福祉	17,877	5.1	8,602	5.5	9,275	4.6
サービス業 (他に分類されな いもの)	7,790	▲3.0	3,820	▲6.7	3,970	0.8
企業規模別						
29人以下	14,826	10.2	9,428	8.9	5,398	12.7
30~99人	11,867	6.0	7,385	6.9	4,482	4.5
100~299人	11,524	13.0	7,325	7.9	4,199	23.3
300~499人	4,410	12.7	2,720	21.5	1,690	1.0
500~999人	4,658	17.7	2,843	18.1	1,815	16.9
1,000人以上	20,480	11.8	9,565	16.5	10,915	8.0

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値。4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職申込件数の状況(態様別)

新規求職申込件数(全数)は2か月ぶりの増加となった。「事業主都合離職者」が7か月連続で減少した一方で、「在職者」、「無業者」は5か月連続、「自己都合離職者」は4か月連続で増加した。

(単位:件,%)

	2年		3年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全数	新規求職申込件数	22,759	20,179	26,042	27,743	32,794	36,960	23,759	27,785	30,575	27,554	27,582	30,024	26,918
		▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 12.9	4.2	17.1	20.1	▲ 7.3	▲ 15.4	6.9	9.9	0.4	0.0	18.3
常用	在職者	4,987	4,695	6,009	7,668	8,377	5,938	4,757	6,316	7,855	7,008	6,685	6,683	6,607
		▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 18.0	1.5	12.4	39.8	18.8	▲ 2.2	41.3	34.6	16.6	14.0	32.5
	離職者	15,643	13,743	17,914	17,530	21,008	27,835	16,767	18,731	19,048	17,545	17,964	20,174	17,341
		▲ 4.3	2.0	▲ 9.6	6.9	18.4	13.1	▲ 15.7	▲ 19.7	▲ 7.3	0.5	▲ 6.0	▲ 5.5	10.9
	事業主都合離職者	4,271	3,983	5,102	4,740	5,912	9,503	4,703	4,919	5,345	4,188	4,223	5,307	4,043
		2.6	19.3	8.8	27.9	37.7	14.1	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 24.7	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 20.5	▲ 5.3
自己都合離職者	10,368	8,936	11,631	11,570	13,606	15,698	10,963	12,567	11,941	11,880	12,392	13,383	11,977	
	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 15.4	▲ 0.6	11.2	11.7	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 2.4	8.7	0.7	0.6	15.5	
無業者	2,060	1,665	2,025	2,441	3,292	3,064	2,151	2,650	3,532	2,880	2,834	3,020	2,829	
	▲ 26.4	▲ 40.7	▲ 24.2	▲ 6.5	21.3	75.9	31.4	▲ 10.0	46.9	24.2	10.7	12.2	37.3	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職申込件数の状況(年齢別・性別)

※すべての層で増加となった。

(単位:件,%)

令和3年11月 年齢	男女計		男		女	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
年齢計(常用)	26,777	18.0	12,917	22.1	13,811	14.2
24歳以下	2,320	11.6	1,055	15.9	1,259	8.1
25~34歳	5,612	11.7	2,381	13.9	3,218	9.7
35~44歳	4,517	13.0	1,907	13.8	2,599	12.1
45~54歳	5,881	20.0	2,559	22.4	3,315	18.1
55歳以上	8,447	26.3	5,015	31.6	3,420	19.0

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況 ※正社員有効求人倍率は、前年同月より0.04ポイントの上昇となった。

	2年		3年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1 正社員有効求人人数	(人) 88,020	85,529	85,471	87,414	89,663	87,753	84,791	86,492	86,728	87,551	89,397	92,850	93,923
	(%) ▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 10.7	▲ 2.5	4.4	6.1	3.8	4.1	5.2	5.5	6.7
2 正社員有効求職者数	(人) 102,374	97,173	95,553	96,353	102,139	106,538	104,383	102,257	102,649	104,680	105,328	106,323	104,819
	(%) 21.3	20.5	16.8	16.3	19.2	21.1	18.1	9.4	4.9	4.4	3.0	1.3	2.4
3 正社員有効求人倍率(1÷2)	(倍) 0.86	0.88	0.89	0.91	0.88	0.82	0.81	0.85	0.84	0.84	0.85	0.87	0.90
	(P) ▲ 0.44	▲ 0.44	▲ 0.37	▲ 0.32	▲ 0.29	▲ 0.20	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00	0.02	0.03	0.04
4 正社員新規求人人数	(人) 28,717	27,357	31,415	30,587	30,050	29,625	28,069	30,708	30,082	29,702	31,443	33,841	31,403
	(%) ▲ 22.1	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 4.5	11.8	4.1	0.3	4.6	5.9	3.0	5.8	9.4
5 正社員以外新規求人人数	(人) 32,315	30,594	35,348	35,415	34,290	31,408	30,999	32,262	30,234	34,523	34,161	35,592	36,362
	(%) ▲ 23.6	▲ 24.5	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 5.6	16.9	12.1	▲ 5.0	1.6	12.0	▲ 1.2	3.4	12.5

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
3. すべて原数値。4. 下段は前年同月比(差)。

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・採掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

令和3年11月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	175,786	6.8	166,440	5.6	1.06	0.02
管理	881	17.5	605	7.7	1.46	0.13
専門技術	41,415	6.3	21,812	2.0	1.90	0.08
事務	14,937	12.2	39,476	▲ 0.7	0.38	0.05
販売	14,059	1.8	10,876	▲ 5.7	1.29	0.09
サービス	50,894	3.6	15,528	1.4	3.28	0.07
保安	5,660	▲ 10.0	993	15.5	5.70	▲ 1.61
農林漁業	379	4.7	446	18.3	0.85	▲ 0.11
生産工程	12,018	27.1	6,333	▲ 7.4	1.90	0.52
輸送・機械運転	10,214	9.2	4,453	10.8	2.29	▲ 0.04
建設・採掘	7,913	6.9	1,427	25.3	5.55	▲ 0.95
運搬・清掃等	17,416	10.3	22,806	4.8	0.76	0.03
介護関連	27,258	1.0	6,607	14.8	4.13	▲ 0.56

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

※就職件数は5か月ぶりに前年同月を上回った。

(単位:件,%)

	2年		3年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
	11月	12月	1月	2月									
就職件数	5,920	5,469	4,615	5,537	7,745	6,630	5,717	6,282	5,857	5,208	5,737	6,031	6,116
	▲ 22.4	▲ 17.9	▲ 11.0	▲ 13.0	0.2	34.8	34.5	4.6	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 7.5	3.3

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

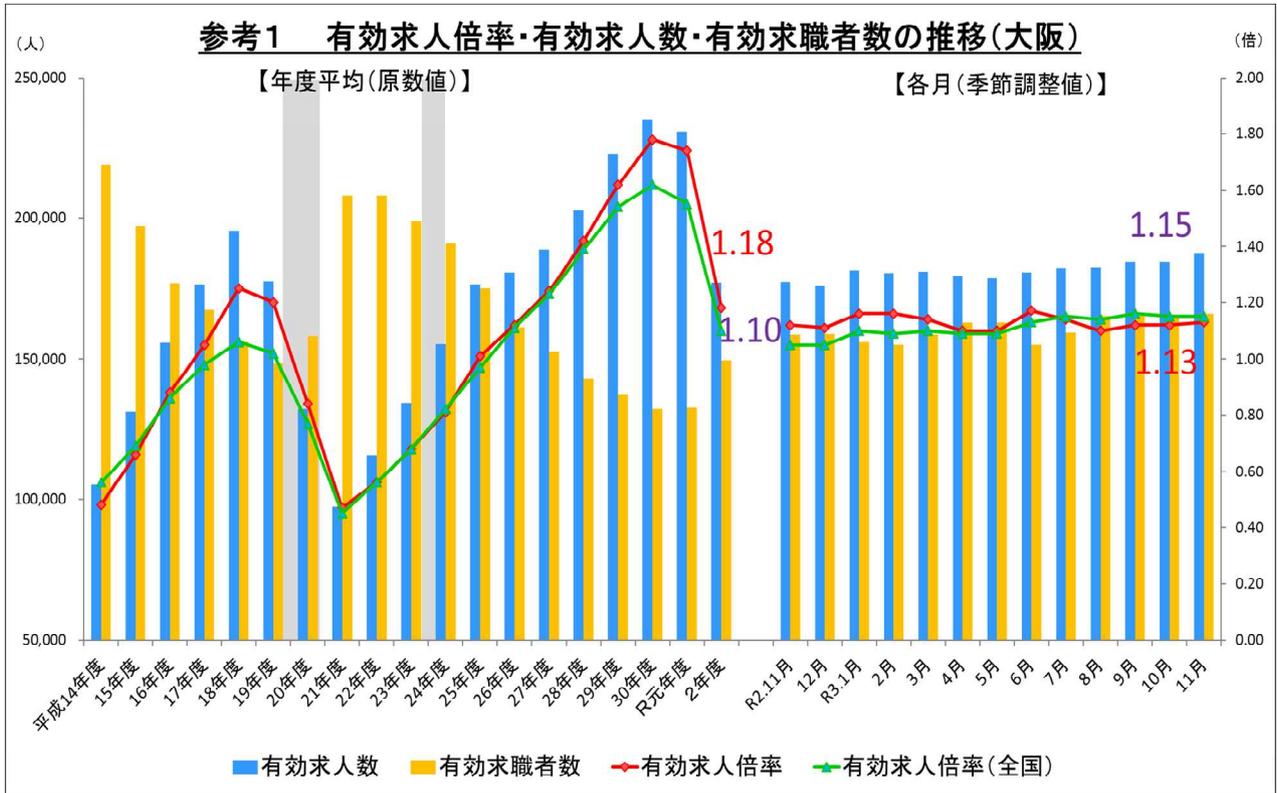
第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険被保険者数は112か月連続の増加。受給者実人員は5か月連続の減少。

(単位:事業所,人,件,%)

	2年		3年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
	11月	12月	1月	2月										
適用関係	月末適用事業所数	191,380	191,907	192,375	193,060	193,511	194,188	194,819	195,415	195,899	196,357	194,563	195,067	195,592
		2.1	2.2	2.2	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2
給付関係	月末被保険者数	3,723,074	3,728,629	3,715,761	3,715,265	3,712,670	3,687,752	3,723,764	3,756,958	3,757,189	3,750,448	3,739,647	3,740,691	3,744,939
		0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.3	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	0.6
給付関係	受給資格決定件数	7,131	6,340	8,446	8,068	8,877	14,237	9,134	8,742	7,850	7,778	8,021	8,949	7,186
		▲ 1.1	10.6	0.9	11.9	6.5	▲ 3.9	▲ 26.9	▲ 26.2	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 12.3	0.8
給付関係	受給者実人員	37,464	35,250	33,805	33,631	34,622	33,497	32,694	35,752	36,573	37,009	35,493	33,821	32,470
		36.3	29.5	27.1	31.8	33.2	36.7	14.4	4.6	▲ 3.0	▲ 8.0	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 13.3

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) ※令和2年4月以降については速報値。2. 下段は前年同月比。



(注) シャドー部分は景気後退期。

